

厚生労働省



表14-4 厚生労働省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況（個表）

政策ごとの評価結果については、

総務省ホームページ ([http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/hyouka/seisaku\\_n/seisaku\\_fusyou.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/seisaku_fusyou.html)) を参照されたい。

また、政策評価の結果の政策への反映状況は、以下の一覧のとおりである。

## 1 事前評価

表14-4-(1) 新規個別事業等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	就職氷河期世代も含めたフリーター等の就職支援の強化(新規)	平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：2,011百万円（予算（案）：2,011百万円）
2	「大学生現役就職促進プロジェクト（仮称）」の推進(新規)	平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：12,708百万円（予算（案）：4,044百万円）
3	「在宅医療提供拠点薬局整備」事業(新規)	平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：2,030百万円（予算（案）：160百万円）
4	臨床研究中核病院（仮称）の整備事業(新規)	平成24年度予算概算要求を行った。（平成24年度予算（案）においては、「臨床研究中核病院整備事業(新規)」として計上されている。） ○平成24年度予算概算要求額：5,118百万円（予算（案）：2,563百万円）
5	「レギュラトリーサイエンス推進寄付講座」（新規）	平成24年度予算概算要求を行った。（平成24年度予算（案）においては、「革新的医薬品・医療機器・再生医療製品実用化促進事業」として計上されている。） ○平成24年度予算概算要求額：7,050百万円（予算（案）：1,193百万円）
6	「承認審査等医薬品開発グローバル化対策事業」（新規）	平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：277百万円（予算（案）：65百万円）
7	「ライフイノベーション推進のための医薬品使用環境整備」事業	評価結果を踏まえ、平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：529百万円（予算（案）：354百万円）
8	個人輸入・指定薬物等適正化対策事業費（新規）	平成24年度予算概算要求において、拡充に係る分につき要求を行った。 ○（拡充分）平成24年度予算概算要求額：198百万円（予算（案）：116百万円）
9	医療情報連携・保全基盤推進事業(新規)	平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：1,961百万円（予算（案）：950百万円）

表14-4-(2) 個別公共事業を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（15（2）地区）	15（2）地区を採択した。
2	水道水源開発等施設整備事業（20（7）地区）	20（7）地区を採択した。

（注） 本表は平成23年度予算にかかる事前評価の対象地区数であるが、地区数のうち（ ）内は、22年度予算に係るものであり内数。

表14-4-(3) 個別研究開発を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	厚生労働科学研究費補助金による研究事業（26事業）	26事業につき、平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：53,651百万円（予算（案）：46,553百万円）
2	基礎研究推進事業費（1事業）	1事業につき、平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：3,749百万円（予算（案）：3,749百万円）

表14-4-(4) 規制を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	医薬品に関する広告制限の対象の追加（乳癌治療薬「エリブリン」、その塩類及びそれら製剤について）	薬事法施行令を改正し、「エリブリン」、その塩類及びそれら製剤を広告制限の対象に追加した。
2	医薬品に関する広告制限の対象の追加（リンパ腫治療薬「ボリノスタット」及びその製剤について）	薬事法施行令を改正し、「ボリノスタット」及びその製剤を広告制限の対象に追加した。
3	医薬品に関する広告制限の対象の追加（乳癌治療薬「フルベストラント」及びその製剤について）	薬事法施行令を改正し、「フルベストラント」及びその製剤を広告制限の対象に追加した。
4	「毒物及び劇物指定令の改正（毒物及び劇物の指定並びに指定除外）」について（2件）	毒物及び劇物指定令を改正し、毒物及び劇物の指定並びに指定除外を行った。
5	「第3号被保険者の不整合記録に係る再発防止策」について	第3号被保険者であった者に対し、その配偶者の被扶養配偶者ではなくなったことについて、事業主・共済組合を経由して、その旨を厚生労働大臣へ届け出ることを義務づけること等を盛り込んだ「国民年金法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
6	「型式検定及び譲渡の制限の対象となる器具の追加」について	特に粉じん濃度が高くなる作業に従事する労働者に使用が義務付けられている電動ファン付き呼吸用保護具を型式検定及び譲渡の制限の対象に追加する内容の「労働安全衛生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
7	「職場における受動喫煙防止対策の強化」について	受動喫煙を防止するための措置として、職場の全面禁煙、空間分煙を事業者に義務付ける「労働安全衛生法の一部を

		改正する法律案」を国会に提出した。
8	「精神的健康の状況を把握するための検査等」について	精神的健康の状況を把握するための検査等を事業者に義務づける「労働安全衛生法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
9	「石綿に係る労働者の健康障害防止対策のための規制強化」について	労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令を改正し、石綿含有製品の製造等禁止の猶予措置を撤廃した。
10	医薬品に関する広告制限の対象の追加（肺癌治療薬「クリゾチニブ」及びその製剤並びに白血病治療薬「モガムリズマブ」及びその製剤について）	薬事法施行令を改正し、「クリゾチニブ」及びその製剤並びに「モガムリズマブ」及びその製剤を広告制限の対象に追加した。
11	「障害者自立支援法等における事業者等の指定要件の見直し」について	障害福祉サービス事業者等の指定の欠格事由の追加を盛り込んだ「地域社会における共生の実現に向けて新たな障害保健福祉施策を講ずるための関係法律の整備に関する法律案」を国会に提出した。
12	「有期労働契約の期間の定めのない労働契約への転換」について	有期労働契約が5年を超えて反復更新された場合は、労働者の申込みにより、期間の定めのない労働契約に転換させる仕組みを導入すること等を盛り込んだ「労働契約法の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
13	「所在不明の年金受給者に係る届出義務化」について	届出義務の対象者に、年金の支給を受けている方と同じ世帯に属する方を追加すること等を盛り込んだ「公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律案」を国会に提出した。
14	「子どものための教育・保育給付を受ける際の支給認定手続及び事業者指定制度の創設に伴う所要の措置」について	子どものための教育・保育給付を受ける際の支給認定手続及び事業者指定制度の創設に係る所要の規定等を盛り込んだ「子ども・子育て支援法案」を国会に提出した。
15	「総合こども園の創設に伴う所要の措置に係る規制の事前評価書」について	総合こども園の創設に伴う所用の措置に係る規定等を盛り込んだ「総合こども園法案」を国会に提出した。

(注) 表中の( )の件数は、評価対象とした規制の新設又は改廃に係る政策において、発生する効果と負担の関係を分析するのに適した評価の単位を計上。

表 14-4-(5) 租税特別措置等を対象として事前評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	雇用促進税制の拡充	当期の法人税額の10%（中小企業は20%）を限度として、雇用増加数1人あたり20万円の税額控除することとなっている税額控除の額を引き上げるといった税制改正要望を行ったが、来年度以降の協議対象となった。
2	新築住宅に係る特例措置の延長	新築住宅又は新築中高層耐火建築物である住宅で、一定の要件を満たすものについては、当該住宅に対して課する固定資産税を新築住宅は3年間、新築中高層耐火建築物である住宅は5年間、2分の1に減額する措置の適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
3	医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置の創設	持分のある医療法人のうち、期限（最長3年間）を定めて持分のない医療法人への移行を進める医療法人について、医業継続に係る相続税・贈与税の納税猶予等の特例措置を創設するという税制改正要望を行ったが、来年度以降の協議対象となった。
4	社会医療法人に対する寄附に係る寄附金控除等の創設	社会医療法人に対する寄附について、寄附金控除等の特例措置を創設する税制改正要望を行ったが、来年度以降の協議対象となった。

5	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除	増加型・高水準型の恒久化の税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
6	中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例措置の延長	中小企業者が取得価額30万円未満の減価償却資産を取得した場合、当該減価償却資産の年間の取得価額の合計額について300万円を限度として、全額損金算入（即時償却）できる制度の適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
7	「中小企業等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」により取得した少額資産の固定資産税免除	「中小企業等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例」を利用して取得した30万円未満の少額償却資産について、固定資産税の課税客体から除外するという税制改正要望を行ったが、今年度は措置しないこととされた。
8	事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に関する税制優遇措置の継続	事業主が存在しない等の理由によって企業年金等に移行できない適格退職年金に限っては、廃止期限後も、税の優遇措置（運用時：非課税、給付時：公的年金等控除、退職所得控除等）を継続するという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
9	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長	生活衛生同業組合（出資組合に限る。）及び生活衛生同業小組合が策定する振興計画に基づく共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
10	確定給付企業年金の損金算入の対象となる掛金の範囲の拡大	確定給付企業年金を実施している事業主について、損金算入可能な掛金の範囲に、翌年度の予算上見込んだ積立不足を償却するための掛金（特例掛金）を追加するという税制改正要望を行ったが、改正過程で要望を取り下げた。
11	公害防止用設備に係る特別償却制度の適用期限の延長	クリーニング事業者による活性炭吸着回収装置を含むドライクリーニング機の取得に係る特別償却制度の適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
12	公害防止用設備に係る課税標準の特例措置の延長	公害防止用設備に係る固定資産税の課税標準の特例措置（固定資産税の課税標準を3分の1に軽減）について、対象設備を見直した上で、その適用期限を2年延長するという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
13	ホテル・旅館の建物に係る固定資産評価の見直し	ホテル・旅館の用に供する建物に係る固定資産評価を実態に即したものに新たに見直すという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
14	中小企業投資促進税制の拡充	器具備品のうち、度量衡器、試験機器及び測定機器を対象設備に追加した上で、その適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
15	産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法に基づく登録免許税の特例措置の延長	会社の設立、増資等を行う場合に登録免許税の税率を軽減する特例措置の適用期限を2年間延長するという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、所要の改正が盛り込まれた。
16	子ども・子育て新システムの構築のための税制上の所要の措置	子ども・子育て新システムの構築のための税制上の所要の措置を講じるという税制改正要望を行った結果、平成24年度税制改正大綱において、子ども・子育て新システムに基づく給付について、公租公課禁止及び差押禁止の措置を講じることが盛り込まれ、これ以外の要望については来年度以降の検討課題となった。

17	パートタイム労働対策推進のための税制上の所要の措置	パートタイム労働者の雇用管理の改善につながる一定の取組（正社員又は短時間正社員転換の実施、職務評価の導入等）を実施した事業主に対し、税制上の所要の措置を講じるという税制改正要望を行ったが、来年度以降の協議対象となった。
----	---------------------------	---

## 2 事後評価

表14-4-(6) 実績評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	労働条件の確保・改善を図る（施策中目標Ⅱ-2-1）	<p>【引き続き推進】</p> <p>平成24年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成24年度予算要求額：1,114百万円（予算（案）：1,114百万円）</p>
2	児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する（施策中目標Ⅲ-1-5）	<p>【改善・見直し】</p> <p>平成24年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成24年度予算要求額：90,887百万円（予算（案）：93,635百万円）</p> <p>○上記の金額の他に「子育て支援交付金（平成24年度予算要求額：40,000百万円（予算（案）：30,700百万円）の内数）」</p> <p>○虐待を受けた子ども、DV被害を受けた母子の増加に対応し、ケアの質を高めるため、児童養護施設、母子生活支援施設等の基本的な人員配置を引き上げる等の措置を講じた。平成24年度以降も引き続き、支援の充実を図っていく。</p>
3	医療需要に見合った医療従事者を確保する（施策中目標Ⅳ-1-2）	<p>【引き続き推進】</p> <p>平成24年度予算概算要求を行った。</p> <p>○平成24年度予算要求額：288百万円（予算（案）：277百万円）</p> <p>○上記の金額の他に「医療提供体制推進事業費補助金（平成24年度予算要求額：250億万円（予算（案）：255億円）の内数）」</p>
4	難病対策、ハンセン病対策、エイズ対策を推進する（施策中目標Ⅳ-3-2）	<p>【引き続き推進】</p> <p>平成24年度予算概算要求等を行った。</p> <p>○平成24年度予算要求額：37,289百万円（予算（案）：41,978百万円）</p> <p>○機構・定員要求：評価結果を踏まえ、難病にかかる調査研究、患者のニーズ、国際的な施設の情報収集等を通じて、効果的な難病対策を推進するため、「難病情報調整官」1名の増員を要求した。</p>
5	麻薬・覚せい剤等の乱用を防止する（施策中目標Ⅳ-4-3）	<p>【引き続き推進】</p> <p>平成24年度予算概算要求等を行った。</p> <p>○平成24年度予算要求額：1,219百万円（予算（案）：1,135百万円）</p> <p>○機構・定員要求：より確実な被疑者検挙のためのDNA型鑑定導入、「合法ドラッグ」と称され販売されている指定薬物取締りの強化、大麻事犯の取締り及び組織犯罪対策を強化するため、20名の増員を要求した。</p>

6	年金制度改革の道筋をつけ、国民に信頼される公的年金制度を構築する（施策中目標Ⅳ－6－1）	<p><b>【引き続き推進】</b>  平成24年度予算概算要求等を行った。  ○平成24年度予算要求額：295百万円（予算（案）：279百万円）  ○機構・定員要求：今後の年金改革の方向等を踏まえ、必要な組織・定員の体制整備を行う予定。  （定員）現行制度の改善等に伴う事業運営の検討、実施体制の強化及び社会保障協定締結を促進し円滑な運用を図るため、2名の増員を要求した。</p>
---	--	---

表14－4－(7) 事業評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	産科医療機関確保事業	<p><b>【引き続き推進】</b>  引き続き身近で安心して出産できる環境整備を図るため、平成24年度予算概算要求を行った。  ○産科医療機関確保事業  平成24年度予算概算要求額：323百万円（予算（案）：323百万円）</p>
2	医療機関・公共機関等への個人防護服（PPE）の確保事業	<p><b>【引き続き推進】</b>  新型インフルエンザ対策の推進を図るため、既存事業について継続して平成24年度予算概算要求を行った。  ○医療機関・公共機関等への個人防護服（PPE）の確保事業  平成24年度予算概算要求額：22百万円（予算（案）：22百万円）</p>
3	糖尿病等の生活習慣病対策推進費	<p><b>【引き続き推進】</b>  糖尿病等の生活習慣病対策の推進を図るため、平成24年度予算概算要求を行った。  ○健診・保健指導データ収集、分析、評価事業費  平成24年度予算概算要求額：49百万円（予算（案）：21百万円）</p>
4	メンタルヘルスの専門相談機関等事業場外資源の紹介体制の強化事業	<p><b>【引き続き推進】</b>  メンタルヘルス対策の充実を図るため、平成24年度予算概算要求を行った。  ○平成24年度予算概算要求額：1,443百万円（予算（案）：1,431百万円）</p>
5	小規模事業場に従事する労働者に対する面接指導専用窓口の開設	<p><b>【引き続き推進】</b>  今後も産業医選任義務がない小規模事業場の労働者の健康確保を図るため、平成24年度予算概算要求を行った。  ○平成24年度予算概算要求額：80百万円（予算（案）：80百万円）</p>
6	精神障害者の特性に応じた支援策の充実・強化事業	<p><b>【引き続き推進】</b>  精神障害者の特性に応じた支援を実施するため、既存事業を継続して平成24年度予算概算要求を行った。  ○精神障害者等ステップアップ雇用奨励金  平成24年度予算概算要求額：123百万円（予算（案）：123百万円）  ○ハローワークにおける精神障害者への専門的支援の強化  平成24年度予算概算要求額：600百万円（予算（案）：600百万円）</p>

7	「職業能力形成システム」（通称：「ジョブ・カード制度」）の構築	<p><b>【引き続き推進】</b> 引き続き、ジョブ・カード制度の一層の推進を図るため、平成24年度予算概算要求を行った。 ○職業能力形成システム事業 平成24年度予算概算要求額：58,864百万円（予算（案）：56,633百万円）</p>
8	精神障害者地域移行・地域定着支援事業	<p><b>【改善・見直し】</b> 精神障害者の地域社会への移行を支援するため、既存事業を継続して（※）平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：334百万円（予算案：318百万円） ※障害者自立支援法の一部改正により、本事業のうち地域移行推進員の活動（平成23年度予算額：670百万円）については、同法に個別給付として位置付けられたため、平成24年度は予算概算要求を行っていない。</p>
9	A S E A N地域の健康確保対策事業	<p><b>【引き続き推進】</b> A S E A N地域において、地域、職場での保健医療の確立や労働環境の整備を図るため、平成24年度予算概算要求を行った。 ○A S E A N地域の健康確保対策事業（世界保健機関拠出金） 平成24年度予算概算要求額：50百万円（予算（案）：47百万円） ○A S E A N地域の健康確保対策事業（国際労働機関拠出金） 平成24年度予算概算要求額：50百万円（予算（案）：47百万円）</p>

表14-4-(8) 事業評価方式により事後評価した政策（成果重視事業）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	厚生労働省ネットワーク（共通システム）最適化事業	<p><b>【引き続き推進】</b> 平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：94百万円（予算（案）：76百万円）</p>
2	社会保険業務の業務・システム最適化事業	<p><b>【引き続き推進】</b> 平成24年度予算概算要求を行った。 ○社会保険業務の業務・システム最適化事業 平成24年度予算概算要求額：4,022百万円（予算（案）：1,930百万円）</p>
3	労働保険適用徴収業務の業務・システム最適化事業	<p><b>【引き続き推進】</b> 平成24年度予算概算要求を行った。 ○平成24年度予算概算要求額：7,130百万円（予算（案）：7,130百万円）</p>

表14-4-(9) 総合評価方式により事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
-----	-------	------------------

1	「ナショナルミニマム（健康で文化的な最低限度の生活）の基準の設定に向け、検討する。」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貧困・格差の実態を総合的・継続的に把握し、政策に反映できるようにするため、複数の客観的な指標の開発について検討を行う。</li> <li>○ ナショナルミニマム研究会中間報告において指摘された、低所得者の消費の実態から見た最低生活費の分析の手法や水準等についての研究を引き続き進める。</li> <li>○ 生活保護基準の在り方については、社会保障審議会の下に設置された生活保護基準部会において検討を進める。</li> </ul>
2	「求職者支援制度の創設」について	<p><b>【改善・見直し】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 求職者支援制度については、求職者支援制度の訓練の認定基準や給付の支給要件等の施行に必要な事項について、労働政策審議会の建議及び労働政策審議会における今後の議論を踏まえた検討を行い、省令等の必要な準備を行った上で、平成23年10月1日から施行した。</li> <li>○ 求職者支援法には、施行後3年を目途として、施行状況等を勘案し、特定求職者の支援施策の在り方について総合的に検討を加え、必要がある場合は、その結果に基づいて所要の措置を講ずる旨の検討規定が盛り込まれている。この検討規定については、国会における審議の過程で、「費用負担の在り方について速やかに検討し、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする」との修正が加えられており、この検討規定に基づき、施行状況を随時把握しながら、制度の在り方全体について、費用負担の在り方も含めて検討していくこととしている。</li> <li>○ その際、求職者支援法の附帯決議において「附則の規定に基づく施行後の見直しにおいては、雇用保険制度や生活保護制度の在り方をも見据え、雇用保険の被保険者も含めた求職者全体について、職業訓練や各種の給付制度など就職支援施策全体の在り方を財源も含め総合的に検討し、必要な対応を図ること」とされていることを踏まえつつ、検討を行っていくこととしている。</li> <li>○ 平成24年度予算概算要求額：166,528百万円（予算（案）：147,925百万円）</li> </ul>
3	「格差や貧困等の経済損失額を明らかにし、社会保障財源に対する考え方を示し、理解を求め、所要財源の確保を図る。」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 社会保障と税の一体改革については、社会保障の充実及び重点化・効率化と、そのための財源確保と財政健全化の同時達成を内容とする「社会保障・税一体改革大綱」が平成24年2月17日に閣議決定された。</li> <li>○ 今後、大綱や平成24年3月30日に閣議決定された社会保障改革の工程表に沿って、着実に改革を進めていく。</li> </ul>
4	「規制改革、地方分権を推進するとともに、「新しい公共」の実現に向けて取り組む」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成24年2月17日に閣議決定された「社会保障・税一体改革大綱」で、「医療・介護・子育て分野での雇用創出、ライフイノベーションの推進、民間企業を含めた多様な事業主体の新規参入促進などにより、経済成長との好循環を実現する」、「安心して希望と誇りが持てる社会の実現を目指し、地域住民に直接接する地方自治体との役割分担・連携を図りつつ」「社会保障制度改革の推進に全力で取り組み、社会保障の機能強化を図る」とされている。今後、こうした方向性に従い改革を実現していく。</li> </ul>
5	「「未来への投資」として、医療、介護、子育て、新しい職業訓練等の分野で、産業育成や雇用創出に繋がる政策を立案し実行する」について	<p><b>【引き続き推進】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「新成長戦略」の工程表や、「社会保障・税一体改革成案」で示された工程に従い、引き続き、社会保障と経済成長の好循環の実現に向けて取り組むこととしている。</li> </ul>

		○「新成長戦略」や「社会保障・税一体改革大綱」に従い、引き続き、社会保障と経済成長との好循環の実現に向けて取り組む。
6	「国民と向き合う行政の実現」について	【引き続き推進】 ○今後、役所的発想を打破し、「国民の皆様の声」をより効果的に活用していくために、アフターサービス推進室と連携し、民間の知見を活用して制度・業務の改善へ繋げる仕組みを導入することとしている。
7	「ワークライフバランス推進、超過勤務の縮減、男性職員の育児休業取得の促進、献血の推進」	【引き続き推進】 ○ワークライフバランスの推進、超過勤務の縮減、男性職員の育児休業取得の促進、献血の推進等、厚生労働省が推進する施策を、引き続き省内で自ら実践する。 ○なお、次世代育成支援対策促進法第19条第5項に基づき、「職場の子育て応援プログラム」の平成22年度の実施状況をホームページで公表している。
8	省内事業仕分けの実施等について	【引き続き推進】 ○平成23年春の省内事業仕分けについては、東日本大震災の発生により災害対策に取り組む必要があったため実施していないが、秋については、平成22年に実施した省内事業仕分けの効果をより一層高めるため、外部有識者からなる「厚生労働省省内事業仕分け監視・検証チーム」を設けて、改革の進捗状況についての監視、検証作業を実施した（概要については、厚生労働省HPより閲覧可能）。 ○独立行政法人・公益法人等整理合理化委員会の報告書への対応状況について、今後も継続的にフォローアップを行うこととしている。 ○今後も、改革の進捗状況のフォローアップ等に継続的に取り組む予定。
9	「人事評価制度の実施及び職員の能力向上」について	【引き続き推進】 ○今後も、人事評価制度の円滑かつ適正な実施と人材育成を進めていく予定。

表14-4-(10) 租税特別措置等を対象として事後評価した政策

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会保険診療報酬の所得計算の特例	【引き続き推進】 国民に良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を維持し続けるため、当該措置の存続することとする。

表14-4-(11) 事業評価方式により事後評価した政策（公共事業の再評価）

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	簡易水道等施設整備事業（8地区）	【引き続き推進】 8地区を継続する。
2	水道水源開発等施設整備事業（38（15）地区）	【引き続き推進】 37地区を継続する。 【改善・見直し】

	1 地区を見直しする。
--	-------------

(注) 本表は平成23年度予算にかかる再評価の対象地区数であるが、地区数のうち( )内は、22年度予算に係るものであり内数。

表14-4-(12) 事業評価方式により事後評価した政策(終了後の個別研究開発課題)

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	行政政策(27課題)	評価結果を踏まえ、計476件につき、今後同種の政策の企画立案や次期研究開発課題の実施に際し反映する予定。
2	厚生労働科学特別研究(13課題)	
3	先端的基盤開発(51課題)	
4	臨床応用基盤(10課題)	
5	成育疾患克服等次世代育成基盤(10課題)	
6	第3次対がん総合戦略(24課題)	
7	生活習慣病・難治性疾患克服総合(150課題)	
8	長寿・障害総合(49課題)	
9	感染症対策総合(41課題)	
10	地域医療基盤開発推進(16課題)	
11	労働安全衛生総合(10課題)	
12	食品医薬品等リスク分析(62課題)	
13	健康安全・危機管理対策総合(13課題)	

(注) 個別の研究課題は、次表のとおり。

No.	研究事業名	研究課題名
1	政策科学総合研究(政策科学推進研究)	1 家族・労働政策等の少子化対策が結婚・出生行動に及ぼす効果に関する総合的研究
2		2 最低所得保障制度の再構成
3		3 高齢者等のセルフ・ネグレクト(自己放任)を防ぐ地域見守り組織のあり方と見守り基準に関する研究
4		4 行政と住民ネットワークの連携による孤立予防戦略の検証
5		5 医療における情報活用を行う上での適切な疾病分類に関する研究
6		6 医療保険者による特定健診・特定保健指導が医療費に及ぼす影響に関する研究
7		7 新しいチーム医療体制確立のためのメディカルスタッフの現状と連携に関する包括的調査研究
8		8 老後保障の観点から見た企業年金の評価に関する研究
9		9 子育て世帯のセーフティネットに関する総合的研究
10		10 低所得者に対する相談援助機能の強化に関する研究
11		11 療養病床退院後、療養先についての追跡調査(短期・長期追跡)による必要な社会サービスの検討
12		12 欧米諸国における障害年金を中心とした障害者に係る所得保障制度に関する研究
13		13 ワーク・インテグレーションに取り組む社会的企業の機能条件と支援政策に関する研究-就業支援と雇用促進の日本型モデル構築の基礎分析
14		14 東アジア伝統医学のインフォメーションモデルの研究
15		15 死因統計の精度向上にかかる国際疾病分類に基づく死亡診断書の記載適正化に関する研究
16		16 パネル調査(縦断調査)に関する統合的分析システムの応用研究

17	地球規模保健課題推進研究（地球規模保健課題推進研究）	1	国際保健分野の人材育成のあり方に関する研究
18		2	日中韓大臣声明に基づく医薬品の民族差に関する国際共同臨床研究
19	地球規模保健課題推進研究（国際医学協力研究）	1	多様化・ボーダーレス化する細菌性下痢症を阻止するためのフロンティア研究
20		2	国際共同基盤研究に応用する抗酸菌感染症研究の整備
21		3	ウイルス感染症の診断、疫学および予防に関する研究
22		4	寄生虫疾患の病態解明及びその予防・治療をめざした研究
23		5	肥満関連疾患のアジアと米国における遺伝疫学的検討とその対策に関する研究
24		6	環境中の疾病要因の検索とその作用機構の解明に関する研究
25		7	主にアジアに蔓延するウイルス性肝疾患の制御に資する為の日米合作的肝炎ウイルス基礎研究
26		8	HIV 感染症制圧のためのワクチン及び薬剤開発に関する研究
27		9	急性呼吸器感染症の感染メカニズムと疫学、感染予防・制御に関する研究
28	厚生労働科学特別研究	1	新型インフルエンザワクチンの安全性に関する疫学研究
29		2	対面による通常の保健指導と比較した遠隔保健指導の評価
30		3	A型肝炎発生報告増加に対する食品衛生上の原因究明と予防対策
31		4	国際医療交流（外国人患者の受入れ）への対応に関する研究
32		5	「周産期医療の質と安全の向上のための戦略研究」に関するフィージビリティ・スタディ
33		6	「乳幼児の事故を予防するための戦略研究」に関するフィージビリティ・スタディ
34		7	胚性幹細胞（ES 細胞）、人口多能性幹細胞（iPS 細胞）及び体性幹細胞の樹立及び分配に関する指針策定のための調査研究
35		8	精神疾患の受療中断者や未治療者等を対象としたアウトリーチ（訪問支援）の支援内容等
36		9	向精神薬の処方実態に関する国内外の比較研究
37		10	生鮮食品を共通食とする原因不明食中毒に対する食品衛生上の予防対策
38		11	日本発革新的医薬品・医療機器の開発・実用化の推進施策の構築に関する予備的研究
39		12	水道用塗料の経年劣化に伴う溶出の実態等に関する研究
40		13	多剤耐性 Acinetobacter baumannii に対する適切な感染対策方法の確立と病原性の解析に関する研究
41	再生医療実用化研究	1	重症心不全患者の自己心筋幹細胞を用いた心筋・血管ハイブリッド組織シート移植治療の臨床研究開発
42		2	ヒト誘導多能性幹（iPS）細胞由来心臓細胞の分化誘導と移植医療応用に関する研究
43		3	ヒト心臓内多能性幹細胞と幹細胞増幅因子 bFGF 徐放シートのハイブリッド移植療法による心筋再生医療の多施設共同型臨床開発
44		4	末梢血単核球移植による血管再生治療と次世代の再生医療を目指した基盤研究
45		5	再生医療実用化に向けた細胞組織加工医薬品の安全性・品質等の確保に関する基盤技術開発研究
46		6	再生医療・細胞医療製剤に汎用可能な新規微量高感度品質管理・安全性検証システムの開発と製剤の規格化に関する研究
47		7	新規生理活性ペプチドにより分化を抑制したヒト造血幹細胞増幅法の開発
48		8	遺伝性難聴の根本的治療を目的とした内耳への多能性幹細胞移植療法の開発および安全性・有効性評価
49	創薬基盤推進研究（ヒトゲノムテラメー	1	川崎病の疾患関連遺伝子の探索と遺伝子型に基づくテーラーメイド治療法の確立

50	ド研究)	2	関節リウマチをモデルとした病型・病態進行予測ツールおよび遺伝子検査システムの開発
51		3	新規融合型がん遺伝子を標的とした肺がんの分子診断法および治療法の開発
52		4	大規模発現解析より得られた新規酵素心臓特異的ミオシン軽鎖キナーゼ (cardiacMLCK) を利用した心不全治療薬・診断マーカーの開発
53		5	ゲノム医学を用いた骨粗鬆症ならびに関連疾患の疾患遺伝子・分子標的解明に基づく診断・治療法の開発
54		6	胃粘膜に蓄積したエピジェネティック異常の定量による多発胃がん発生予測に関する前向き研究
55		7	疾患多発家系集積データと大規模ジェノタイプングを併用した新規糖尿病発症原因遺伝子の同定とテーラーメイド医療への応用
56		8	機能性 siRNA 経口投与による家族性高コレステロール血症に対する新しい治療薬の開発
57		創薬基盤推進研究 (創薬総合推進研究)	1
58	2		エフェクター選別性の抗がん免疫アジュバントの開発
59	3		心筋細胞死誘導による心不全発症の新規モデルマウスの開発
60	4		急性冠症候群の疾患モデルウサギの開発及びバイオリソースの樹立
61	5		脳卒中後遺症治療を標的にする遺伝子改変病態モデルの開発
62	6		複数のガン防御機構を標的とした遅発型ガン発症マウスライブラリーの作製とガン予防戦略確立への応用
63	7		臓器特異的ストレス応答探索マウスを用いた疾病予防法の開発
64	8		創薬基盤型バイオイメージングに向けたヒトがん細胞株の SCID マウス体内動態と細胞傷害感受性のカタログ化
65	9		ヒト iPS 細胞等応用による新規細胞評価系構築のための基盤研究
66	創薬基盤推進研究 (政策創薬総合研究)	1	多様なエイズウイルス株の感染を制御する宿主応答の同定
67		2	血小板の高効率試験管内産生に向けた基盤技術の確立
68		3	人工赤血球の ICU 使用を目的とした最適化および ME 技術の改良
69		4	ヒト抗原提示システムの包括的解析に基づくエイズワクチン戦略の再構築
70		5	政策創薬総合研究
71	創薬基盤推進研究 (創薬バイオマーカー探索研究)	1	特異体質性薬物誘導性肝障害のバイオマーカーの検討および予測評価試験系の開発研究
72		2	薬剤性腎障害の非侵襲性マーカーの探索と臨床的重要性の解明に関する研究
73		3	トキシコゲノミクス研究の臨床への展開
74		4	トランスクリプトーム解析による医薬品の副作用機構の解明と、その副作用感受性診断、及び創薬への応用
75		5	重層的・定量的トキシコモディフィコーム解析を用いた安全性バイオマーカーの探索
76		6	高速シーケンサーを用いた non-coding RNA まで包括されたトランスクリプトーム解析による新規安全性バイオマーカーの同定
77		7	肺癌移植マウスを用いた遺伝子発現プロファイル解析による分子標的薬の皮膚毒性に関する解析
78	医療機器開発推進研究 (低侵襲・非侵襲医療機器 (ナノテクノロジー) 研究)	1	血管内腔からがん組織への高効率・特異的移行を実現する革新的 DDS の創成と脳腫瘍標的治療への展開
79		2	低侵襲・高精度骨折整復・治療支援システムの開発
80		3	神経インタフェース技術の確立による次世代義肢における感覚及び随意運動機能の実現
81		4	ホウ素ナノデバイス型中性子捕捉治療
82		5	高磁場 MRI と核医学・分子イメージングに基づく動脈硬化の高感度かつ定量的な診断と新しい予防戦略の構築
83		6	国産技術に基づく不整脈治療用衝撃波アブレーションシステムの開発

84		7	エコーガンによる低侵襲の胎児期遺伝子治療：胎児腹腔内への非ウイルス性ベクター注入と胎児肝母体外超音波照射による遺伝子機能発現の出生前是正
85		8	高齢者の寝たきり予防に役立つナノ表面構築型人工股関節の開発に関する研究
86		9	皮膚貫通型医療機器およびストーマを有する患者のQOL向上を目的としたスキンボタンシステムの開発・実用化研究
87		10	RNA創薬を支援するバイオイメージング技術の確立
88		11	癌幹細胞を標的とする人工ウイルスを用いた癌幹細胞特異的新規 Drug delivery activation system (DDAS) の確立
89		12	極細径内視鏡用高機能中空ファイバの製作
90	医療機器開発推進研究 (医工連携研究推進基盤研究)	1	循環器病治療機器の医工連携による研究開発・製品化・汎用化を実現するための基盤整備に関する研究
91		2	実学的医工学教育・研究拠点育成
92	医療技術実用化総合研究 (臨床研究推進研究)	1	消化器外科手術における合成吸収糸使用の手術部位感染抑制効果に関する多施設共同並行群間無作為化比較試験
93		2	多施設共同医師主導治験による新規医薬品の効果に関する臨床的エビデンス創出と新移植技術の開発研究
94		3	小児悪性固形腫瘍領域における体系的な臨床試験実施に基づく適応外医薬品の臨床導入の妥当性検討に関する研究
95		4	新規治療法が開発された小児希少難病の疫学調査と長期フォローアップ体制の確立
96		5	急性脊髄損傷に対する顆粒球コロニー刺激因子を用いた神経保護療法：エビデンスの確立をめざした臨床試験
97		6	「重症クローン病患者に対するタクロリムス治療」に向けての臨床試験の実施に関する研究
98		7	急性心不全に対する選択的アルドステロン受容体の有効性を評価する臨床研究プロトコール作成研究
99		8	アナフィラトキシン阻害ペプチドの実用化推進研究
100		9	疾患別患者背景及び処方・診療実態データベースの構築に関する研究
101		10	臨床研究実施複合体のハブ機能としての相談サービス業務の提供と関連人材養成
102	成育疾患克服等次世代 育成基盤研究	1	重症新生児に対する療養・療育環境の拡充に関する総合研究
103		2	不育症治療に関する再評価と新たな治療法の開発に関する研究
104		3	わが国における新しい妊婦健診体制構築のための研究
105		4	成育疾患における診断技術、治療法開発を目的としたポストゲノムプラットフォームの構築と応用ー小児リウマチ性疾患、自己免疫疾患におけるマイクロRNAの機能解析と診断、治療への応用ー
106		5	子どもの心の診療に関する診療体制確保、専門的人材育成に関する研究
107		6	全新生児を対象とした先天性サイトメガロウイルス (CMV) 感染スクリーニング体制の構築に向けたパイロット調査と感染児臨床像の解析エビデンスに基づく治療指針の基盤策定
108		7	乳幼児突然死症候群 (SIDS) における病態解明と臨床的対応および予防法開発とその普及啓発に関する研究
109		8	胎児期から乳幼児期を通じた発育・食生活支援プログラムの開発と応用に関する研究
110		9	要保護児童における被虐待による問題や障害等の類型化された状態像とケアの必要量の相互関連に関する研究
111		10	女性生殖器における妊孕能の客観的な評価法の確立
112	第3次対がん総合戦略 研究	1	日中両国を含む東アジア諸国におけるがん対策の質向上と標準化を目指した調査研究
113		2	乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験

114		3	1) 乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較研究 2) 緩和ケアプログラムによる地域介入研究を円滑に実施するための支援
115	がん臨床研究	1	働き盛りや子育て世代のがん患者やがん経験者、小児がんの患者を持つ家族の支援の在り方についての研究
116		2	全国のがん診療連携拠点病院において活用が可能な地域連携クリティカルパスモデルの開発
117		3	エビデンスに基づいたがん予防知識・行動の普及および普及方法の評価
118		4	受診率向上につながるがん検診の在り方や、普及啓発の方法の開発等に関する研究
119		5	がん対策の医療経済的評価に関する研究
120		6	外来化学療法における部門の体制および有害事象発生時の対応と安全管理システムに関する研究
121		7	難治性白血病に対する標準的治療法の確立に関する研究
122		8	がんの腹膜播種に対する標準的治療の確立に関する研究
123		9	子宮体がんに対する標準的化学療法法の確立に関する研究
124		10	進展型小細胞肺癌に対する予防的全脳照射のランダム化比較第Ⅲ相試験
125		11	治癒切除不能進行胃癌に対する減量手術の意義に関する研究
126		12	ポリープ切除の大腸がん予防に及ぼす効果の評価と内視鏡検査間隔の適正化に関する前向き臨床試験
127		13	臨床病期Ⅱ・Ⅲの下部直腸がんに対する側方リンパ節郭清術の意義に関するランダム化比較試験
128		14	咽喉頭がんのリンパ節転移に対する標準的治療法の確立に関する研究
129		15	早期消化管がんに対する内視鏡的治療の安全性と有効性の評価に関する研究-粘膜下層浸潤臨床病期Ⅰ (T1N0M0) 食道がんに対する EMR/化学放射線療法併用療法の有効性に関する第Ⅱ相試験: JCOG0508
130		16	早期前立腺がんにおける根治術後の再発に対する標準的治療法の確立に関する研究
131		17	高悪性度骨軟部腫瘍に対する標準治療確立のための研究
132		18	高精度治療技術による低リスク高線量放射線治療に関する臨床研究
133		19	緩和ケアにおける IVR の確立についての研究
134		20	がん化学療法後早期から療養の質を向上させる緩和ケア技術の開発に関する研究
135		21	成人がん患者と小児がん患者の家族に対する望ましい心理社会的支援のあり方に関する研究
136	循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究	1	健康づくり支援環境の効果的な整備施策および政策目標の設定に関する研究
137		2	健康づくりのための休養や睡眠の在り方に関する研究
138		3	わが国の今後の喫煙対策と受動喫煙対策の方向性とその推進に関する研究
139		4	わが国の成人の喫煙行動及び受動喫煙曝露の実態に関する全国調査
140		5	未受診者対策を含めた健診・保健指導を用いた循環器疾患予防のための地域保健クリティカルパスの開発と実践に関する研究
141		6	行動変容理論に基づく効率的かつ効果的な特定保健指導手法の疫学的エビデンスと IT を援用した開発
142		7	特定保健指導プログラムの成果を最大化及び最適化する保健指導介入方法に関する研究
143		8	大規模コホート共同研究による生活習慣病発症予防データベース構築とその高度利用に関する研究
144		9	各種健診データとレセプトデータ等による保健事業の評価に関する研究

145		10	降圧治療および抗凝固療法の個人の特性に応じたテーラーメイド治療確立に関する研究
146		11	脊髄障害防止の観点からみた胸部下行・胸腹部大動脈瘤外科治療ないしはステントグラフト治療体系の確立
147		12	MRI を用いた脳卒中発症・再発予防のためのより有効な降圧治療のエビデンスの創出
148		13	わが国における脳卒中再発予防のための急性期内科治療戦略の確立に関する研究
149		14	女性外来と千葉県大規模コホート調査を基盤とした性差を考慮した生活習慣病対策の研究
150		15	動脈硬化性疾患の危険因子の性差と予防に関するコホート研究
151		16	健康寿命の年次推移、地域分布と関連要因の評価に関する研究
152		17	成人期における歯科疾患のスクリーニング体制の構築に関する研究
153		18	糖尿病多発神経障害の臨床病期分類の確立と病期に基づいた治療ガイドラインの作成
154		19	急性心筋梗塞、脳卒中の急性期医療におけるデータベースを用いた医療提供の在り方に関する研究
155		20	糖尿病における失明、歯周病、腎症、大血管合併症などの実態把握とその治療に関するデータベース構築による大規模前向き研究
156		21	慢性閉塞性肺疾患 (COPD) の啓発ならびにリスクファクター低減策としての喫煙率低減を目指した定量的分析に関する研究
157	免疫アレルギー疾患等 予防・治療研究	1	関節リウマチの関節破壊ゼロを目指す治療指針の確立、及び根治・修復療法の開発に関する研究
158		2	関節リウマチ骨髄血中の疾患誘導因子解明と根治療法開発研究
159		3	リアルタイムモニター花粉数の情報のあり方の研究と舌下ペプチド・アジュバント療法の臨床研究
160		4	アトピー性皮膚炎のかゆみの解明と治療の標準化に関する研究
161		5	NSAIDs 不耐症の病態解明と診断治療指針作成に関する研究
162		6	関節リウマチ患者の現状と問題点を解析するための多施設共同疫学研究
163		7	小児期のリウマチ・膠原病の難治性病態の診断と治療に関する研究
164		8	線維筋痛症の発症要因の解明及び治療システムの確立と評価に関する研究
165		9	ユビキタス・インターネットを活用したアレルギー疾患の自己管理および生活環境改善支援システム、遠隔教育システム、患者登録・長期観察システムに関する研究
166		10	免疫アレルギー疾患の予防・治療法の開発及び確立に関する臨床研究：関節リウマチ患者の生命予後からみた至適医療の確立に関する臨床研究
167		11	気道炎症モニタリングの一般臨床応用化：新しい喘息管理目標の確立に関する研究
168		12	免疫アレルギー疾患予防・治療研究に係る企画及び評価の今後の方向性の策定に関する研究
169		13	組織適合性に基づく非血縁同種造血幹細胞移植の成績向上に関する研究
170		14	臍帯血を用いる造血幹細胞移植技術の高度化と安全性確保に関する研究
171		15	同種造血幹細胞移植成績の一元化登録と国際間の共有およびドナーとレシピエントの QOL を視野に入れた成績の向上に関する研究
172		16	同種末梢血幹細胞移植を非血縁者間で行う場合等の医学、医療、社会的基盤に関する研究
173		17	新たな移植細胞療法に向けた造血幹細胞の ex vivo 増幅技術の開発と応用

174		18	間葉系幹細胞を利用した新しい造血幹細胞移植技術の開発に関する研究
175		19	腎臓移植の成績向上をめざした臨床データ解析を目的とした症例登録と追跡制度の確立並びにドナー及びレシピエントの安全性確保とQOL向上に関する研究
176		20	脳死並びに心停止ドナーにおけるマージナルドナーの有効利用に関する研究
177		21	脳死下・心臓停止下臓器斡旋のコーディネートに関する研究
178		22	臓器移植の社会的基盤に関する研究
179		23	食餌性脂質を中心とした生理活性脂質による粘膜免疫制御ならびにアレルギー疾患との関連解明
180		24	気管支喘息の診断、治療判定のための簡便な指標としての簡易な気道炎症マーカーの検討 - 呼気 NO 測定オフライン法のかかりつけ医での応用の可能性 -
181		25	抗リウマチ薬の時間薬物療法の確立
182		26	新規生体膜生合成酵素と生理活性脂質 (PAF) 生合成酵素の機能解析
183		27	薬物治療モニタリングによる造血幹細胞移植成績の向上に関する研究
184	難治性疾患克服研究	1	血液凝固異常症に関する調査研究
185		2	原発性免疫不全症候群に関する調査研究
186		3	難治性血管炎に関する調査研究
187		4	自己免疫疾患に関する調査研究
188		5	ベーチェット病に関する調査研究
189		6	ホルモン受容機構異常に関する調査研究
190		7	間脳下垂体機能障害に関する調査研究
191		8	副腎ホルモン産生異常に関する調査研究
192		9	中枢性摂食異常症に関する調査研究
193		10	原発性高脂血症に関する調査研究
194		11	アミロイドーシスに関する調査研究
195		12	プリオン病及び遅発性ウイルス感染症に関する調査研究
196		13	運動失調症の病態解明と治療法開発に関する研究
197		14	神経変性疾患に関する調査研究
198		15	免疫性神経疾患に関する調査研究
199		16	正常圧水頭症の疫学・病態と治療に関する研究
200		17	網膜脈絡膜・視神経萎縮症に関する調査研究
201		18	前庭機能異常に関する調査研究
202		19	特発性心筋症に関する調査研究
203		20	びまん性肺疾患に関する調査研究
204		21	呼吸不全に関する調査研究
205		22	難治性の肝・胆道疾患に関する調査研究
206		23	門脈血行異常症に関する調査研究
207		24	難治性膝疾患に関する調査研究
208		25	稀少難治性皮膚疾患に関する調査研究
209		26	強皮症における病因解明と根治的治療法の開発
210		27	混合性結合組織病の病態解明と治療法の確立に関する研究
211		28	神経皮膚症候群に関する調査研究
212		29	脊柱靭帯骨化症に関する調査研究
213		30	進行性腎障害に関する調査研究
214		31	スモンに関する調査研究
215		32	新たな診断・治療法開発のための免疫学的手法の開発
216		33	特定疾患の疫学に関する研究
217		34	特定疾患患者における生活の質 (Quality of Life, QOL) の向上に関する研究

218	35	難治性疾患克服研究の評価ならびに研究の方向性に関する研究
219	36	重症難病患者の地域医療体制の構築に関する研究
220	37	特定疾患患者の自立支援体制の確立に関する研究
221	38	難治性疾患の医療費構造に関する研究
222	39	プロスタグランジン-I2 合成酵素遺伝子を用いた肺動脈性肺高血圧症に対する新規治療法の開発
223	40	筋萎縮性側索硬化症の病態に基づく画期的治療法の開発
224	41	ANCA 関連血管炎のわが国における治療法の確立のための多施設共同前向き臨床研究
225	42	表皮水疱症の根治的治療法確立に関する研究
226	43	先天性顆粒放出異常症の病態解明と診断法の確立
227	44	早期発症型侵襲性歯周炎（遺伝性急性進行型歯槽膿漏症候群）の診断基準の確立に関する研究
228	45	高カルシウム尿症と腎石灰化を伴う家族性低マグネシウム血症（FHHNG）の全国実態調査と診断指針作成
229	46	本邦小児の新たな診断基準による小児慢性腎臓病（CKD）の実態把握のための調査研究
230	47	Carney 複合の全国調査ならびに診断指針等の作成に関する調査研究
231	48	ベスレムミオパチーとその類縁疾患の実態調査
232	49	マリネスコ-シェーグレン症候群の実態調査と診断システムの確立
233	50	Galloway-Mowat 症候群（腎糸球体・脳異形成）診断基準作成のための実態調査
234	51	先天性筋無力症候群の診断・病態・治療法開発研究
235	52	難治頻回部分発作重積型急性脳炎の診断基準作成のための疫学研究
236	53	肥厚性硬膜炎の診断基準作成とそれに基づいた臨床疫学調査の実施ならびに診療指針の確立
237	54	乳児特発性僧帽弁腱索断裂の病因解明と診断治療法の確立に向けた総合的研究
238	55	乳児期 QT 延長症候群の診断基準と治療アルゴリズム作成による突然死予防に関する研究
239	56	肺静脈閉塞症についての病理病態解明と診断基準確立のための研究
240	57	遺伝性女性化乳房の実態把握と診断基準の作成
241	58	ヤング・シンプソン症候群の診断基準作成と実態把握に関する研究
242	59	急激退行症（21 トリソミーに伴う）の実態調査と診断基準の作成
243	60	Aicardi 症候群の遺伝的要因の実態
244	61	分子診断に基づくヌーナン症候群の診断基準作成と新規病因遺伝子の探索
245	62	VATER 症候群の臨床診断基準の確立と新基準にもとづく有病率調査および DNA バンク・iPS 細胞の確立
246	63	難治性不育症に関連する遺伝子の網羅的探索
247	64	好酸球性膿疱性毛包炎の病態解明と新病型分類の提言
248	65	特発性周辺部角膜潰瘍の実態調査および診断基準の確立
249	66	特発性角膜内皮炎の実態把握と診断法確立のための研究
250	67	Shwachman-Diamond 症候群の効果的診断法の確立に関する研究
251	68	致死性骨異形成症の診断と予後に関する研究
252	69	間質性膀胱炎に対する A 型ボツリヌス毒素膀胱壁内注入療法
253	70	トゥレット症候群の診断、治療、予防に関する臨床的研究
254	71	重症・難治性急性脳症の病因解明と診療確立に向けた研究
255	72	先天性 QT 延長症候群の遺伝的背景に基づく治療指針の検討
256	73	早期再分極（early repolarization）症候群の病態と遺伝基盤、長期予後に関する研究
257	74	胎児・新生児期に発症する難治性遺伝性不整脈の実態調査、診断・治療ガイドライン作成並びに生体資料のバンク化

258		75	総排泄管残存症における生殖機能の実態調査：生殖機能保持・向上のための治療指針の作成に向けて
259		76	バルデー・ビードル症候群実態把握のための奨励研究
260		77	22q11.2欠失症候群の原因解明、管理、治療に関する研究
261		78	膠様滴状角膜変性症の標準的治療レジメンの確立と新規治療法の創出
262		79	Usher 症候群に関する調査研究
263		80	Ellis-van Creveld 症候群の疫学調査と治療指針作成
264		81	レリーワイル症候群の実態把握と治療指針作成
265		82	さまざまな類天疱瘡の疾患群の抗原の詳細な解析と新しい検査法の開発による診断基準の作成
266		83	家族性良性慢性天疱瘡 (Hailey-Hailey 病) の診断基準作成と ATP2C1 遺伝子解析に関する研究
267		84	慢性特発性偽性腸閉塞症の我が国における疫学・診断・治療の実態調査研究
268		85	Congenital dyserythropoietic anemia (CDA) およびサラセミア貧血の効果的診断法確立に関する研究
269		86	NOD2 変異を基盤とするブラウ症候群／若年発症サルコイドーシスに対する診療基盤の開発
270		87	ペルーシド角膜辺縁変性の実態調査と診断基準作成
271		88	オカルト黄斑ジストロフィーの効果的診断法の確立および病態の解明
272		89	孔脳症の遺伝的要因の解明
273		90	腎性低尿酸血症の全国的実態把握
274		91	Pendred 症候群の発症頻度調査と現状に即した診断基準の確立
275		92	ステロイド依存性感音難聴の新しい診断法および診断基準に関する検討
276		93	周産期の難聴のハイリスクファクターの新分類と診断・治療方針の確立
277		94	好酸球性副鼻腔炎の疫学、診断基準作成等に関する研究
278		95	弾性線維性仮性黄色腫診断基準作成
279		96	家族性血小板異常症に関する調査研究
280		97	1p36 欠失症候群の実態把握と合併症診療ガイドライン作成
281		98	多発肝のう胞症に対する治療ガイドライン作成と試料バンクの構築
282		99	先天性横軸形成障害（前腕欠損、上腕欠損）に対する個性適応型情報処理に基づいた筋電義手の治療指針作成
283		100	Menkes 病・occipital horn 症候群の実態調査、早期診断基準確立、治療法開発
284		101	リジン尿性蛋白不耐症の最終診断への診断プロトコールと治療指針の作成に関する研究
285		102	家族性地中海熱の病態解明と治療指針の確立
286	長寿科学総合研究	1	高齢者に対する向精神薬の使用実態と適切な使用方法の確立に関する研究
287		2	運動器機能不全の早期発見、診断ツールの開発
288		3	摂食・嚥下障害の機能改善のための補助具に関する総合的な研究
289		4	膝痛患者に対する 3.0 テスラ MRI を用いての高精度画像診断技術の確立と膝痛の増悪因子の解明に関する研究
290		5	動作解析装置を用いた歩行障害・ADL 障害の解明に関する研究
291		6	膝痛の診断・治療に関する調査研究 -関節マーカーを用いた早期診断と予後予測の確立に関する研究-
292	認知症対策総合研究	1	アミロイドイメージングを用いたアルツハイマー病の発症・進展予測法の実用化に関する多施設大規模臨床研究
293		2	血液、尿等、生体への侵襲が少ないバイオマーカーを用いた診断方法に関する研究

294		3	アルツハイマー病の根本的治療薬開発に関する研究
295		4	認知症の実態把握に向けた総合的研究
296		5	施設高齢者を対象にしたロボット・セラピーの方法論-ロボット・セラピーの手引き開発に関する研究
297		6	障害者の自立支援と「合理的配慮」に関する研究-諸外国の実態と制度に学ぶ障害者自立支援法の可能性-
298		7	精神障害者の退院促進と地域生活支援のための多職種によるサービス提供のあり方とその効果に関する研究
299		8	精神障害および精神障害者に関する普及啓発に関する研究
300		9	トゥレット症候群の治療や支援の実態の把握と普及啓発に関する研究
301		10	養育に困難を抱える保護者を支援することのできる健診評価尺度（保護者自己記入式調査票）の開発に関する研究
302		11	青年期・成人期の発達障害者に対する支援の現状把握と効果的なネットワーク支援についてのガイドライン作成に関する研究
303		12	小児行動の二次元尺度化に基づく発達支援策の有効性定量評価に関する研究
304		13	認知神経科学的アプローチによる精神神経疾患に対する偏見の実態調査と偏見軽減に関する研究
305	障害者対策総合研究	1	重度障害者意思伝達装置の支給と利用支援を包括するコミュニケーション総合支援施策の確立に関する研究
306		2	多機能高精度自動点訳エンジンの開発
307		3	新しい音伝導ルートによる新補聴システムの開発-既存の気導補聴器が使用できない難聴者（耳漏のある耳、外耳道閉鎖症など）も使用可能な補聴器の開発-
308		4	正常眼圧緑内障の病態解明と治療薬の開発
309		5	緑内障診断 SNP チップと変形プロテオミクスクラスター解析による緑内障統合的診断法の開発
310		6	人工内耳を装用した先天性高度感音難聴小児例の聴覚・言語能力の発達に関するエビデンスの確立
311		7	再生医学的アプローチによる難治性中耳炎からの完全治癒戦略と臨床応用
312		8	サブタイプ分類に基づく小児難聴診断、療育システムの構築
313		9	脳画像にもとづく精神疾患の「臨床病期」概念の確立と適切な治療・予防法の選択への応用についての研究
314		10	精神障害者の認知機能障害を向上させるための「認知機能リハビリテーション」に用いるコンピュータソフト「Cogpack」の開発とこれを用いた「認知機能リハビリテーション」効果検討に関する研究
315		11	精神科薬物療法アルゴリズムの最適化と均てん化に関する研究
316		12	1歳からの広汎性発達障害の出現とその発達の变化：地域ベースの横断的および縦断的研究
317		13	リワークプログラムを中心とするうつ病の早期発見から職場復帰に至る包括的治療に関する研究
318		14	プライマリーケアで使用可能な、DNA チップを用いたうつ病の診断指標の作成
319		15	国内外の精神科医療における疾病分類に関する研究
320		16	大規模災害や犯罪被害等による精神科疾患の実態把握と介入手法の開発に関する研究
321		17	統合失調症の未治療期間とその予後に関する疫学的研究
322		18	心神喪失者等医療観察法制度における専門的医療の向上に関する研究
323		19	医療観察法鑑定入院制度の適正化に関する研究
324		20	ニューロパチーの病態解明に関する研究
325		21	脱髄性ニューロパチーの病態解明と神経保護分子の解析

326		22	スプライシングを利用した筋強直性ジストロフィーの治療
327		23	筋疾患に対するマイオスタチン阻害療法の臨床応用基盤の確立
328		24	神経・筋疾患の RNAi を用いた画期的治療法の開発
329		25	急性脳炎・脳症のグルタミン酸受容体自己免疫病態の解明・早期診断・治療法確立に関する臨床研究
330		26	ライソゾーム病に対するケミカルシャペロン療法の確立
331		27	反復磁気刺激によるパーキンソン病治療の確立
332		28	筋萎縮性側索硬化症・認知症を伴う筋萎縮性側索硬化症・ユビキチン化封入体を伴う前頭側頭型認知症死後脳脊髄資源の構築
333		29	スポーツ・運動の統合失調症の認知機能・高次脳機能障害に対する効果に関する研究
334		30	MRI の補助に基づく FDG-PET による局在関連性でんかん（部分てんかん）の術前焦点検索精度向上
335	新型インフルエンザ等 新興・再興感染症研究	1	我が国における一類感染症の患者発生時の臨床的対応に関する研究
336		2	インフルエンザ及び近年流行が問題となっている呼吸器感染症の分析疫学研究
337		3	我が国における日本脳炎の現状と今後の予防戦略に関する研究
338		4	本邦における HTLV-1 感染及び関連疾患の実態調査と総合対策
339		5	新型インフルエンザの発生予測、早期検知、リスク評価および大流行に対する事前準備と緊急対応に関する研究
340		6	テロの可能性のある病原体等の早期検知・迅速診断法の開発とその評価法の確立に関わる研究
341		7	持続性結核菌感染の病原性や発症に関わる分子機構の解明及び治療・予防の基礎研究
342		8	罹患構造の変化に対応した結核対策の構築に関する研究
343		9	COPD 等における難治性感染症の病態把握等に関する研究
344		10	輸入感染症としての多剤耐性結核の対策・制御に関する研究
345		11	地球温暖化に伴い変化する感染症に対する早期防御法確立に関する研究
346		12	顧みられない病気に関する研究
347		13	予防接種後健康被害審査の効率化に関する研究
348		14	新興・再興感染症研究事業の企画及び評価に関する研究
349		15	細胞培養系を用いた新型インフルエンザワクチンの開発研究
350		16	沈降インフルエンザワクチン H5N1 新規株による免疫原性・交叉免疫性を含めた追加接種効果に関する研究
351		17	有効かつ安全なインフルエンザ粘膜ワクチンの確立を目指した新規アジュバントシステムの開発
352	エイズ対策研究	1	HIV 関連 Lipodystrophy の克服に向けて
353		2	抗 HIV 薬の適正使用と効果・毒性に関する基礎的研究
354		3	エイズ多剤併用療法中のリザーバーの特定および選択的障害に関する研究
355		4	地域における HIV 陽性者等支援のための研究
356		5	沖縄県における男性同性愛者への HIV 感染予防介入に関する研究
357		6	インターネット利用層への行動科学的 HIV 予防介入とモニタリングに関する研究
358		7	HIV 感染モデルマウスの樹立および HIV 特異的細胞傷害性 T 細胞によるエイズ発症遅延機序の解析
359		8	標準的治療法の確立を目指した急性 HIV 感染症の病態解析
360		9	エイズ感染細胞での配列特異的遺伝子組換えによる効率的な HIV 遺伝子除去法の開発
361	肝炎等克服緊急対策研究	1	肝癌早期発見を目的とした分子マーカーおよび画像診断システムの開発
362		2	癌胎児性抗原を利用した肝がんの超早期診断法と発症予防ワクチンの開発

363		3	インターフェロンの抗肝線維化分子機構の解明とその応用
364		4	肝炎・肝硬変に対する抗ウイルス剤以外の治療法に関する研究
365		5	肝発癌抑制を視野に入れた肝硬変の栄養療法のガイドライン作成を目指した総合的研究
366		6	データマイニング手法を用いた効果的なC型肝炎治療法に関する研究
367		7	データマイニング手法を用いた効果的な治療方法に関する研究
368		8	非アルコール性脂肪性肝疾患の病態解明と診断法、治療法の開発に関する研究
369		9	ヒト肝細胞キメラマウスを用いた治療抵抗性の肝炎に関する研究
370		10	肝炎ウイルスワクチン実用化のための基盤的研究
371		11	C型肝炎ウイルスキャリア成立の分子基盤と新規治療薬開発のための基盤的研究
372		12	肝炎等の早期克服のための総合的推進に関する総括研究
373		13	Claudin-1を標的としたC型肝炎ウイルス感染阻害法の開発とその臨床応用に向けた疫学調査
374		14	肝炎の予防および治療対策に関する費用対効果分析
375		15	リツキシマブ+ステロイド併用悪性リンパ腫治療中のB型肝炎ウイルス再活性化への対策に関する研究
376	地域医療基盤開発推進研究	1	医療連携モデルを基盤とした総合診療系医と領域別専門医の必要数算定法と専門医制度の検討
377		2	地域栄養支援活動による多職種参加型人材育成システムの開発研究
378		3	医療安全に焦点をあてた総合的医療リスクコミュニケーション教育プログラムの開発と実践
379		4	剖検率に影響を与える諸因子に関する研究
380		5	診療関連死における剖検に関する実態および意識調査
381		6	小児救急電話相談の実施体制および相談対応の充実に関する研究
382		7	医療現場における安全性（感染制御策）の質向上をはかるための総合的研究
383		8	高齢社会の医療提供体制における必要医師数の推計に関する研究
384		9	歯科医療を取り巻く業務形態のあり方に関する研究
385		10	歯科疾患等の需要予測および患者等の需要に基づく適正な歯科医師数に関する研究
386		11	メタボリック症候群に対する漢方薬防風通聖散の臨床的有用性を検討する臨床研究
387		12	地域密着型医療の促進のための有床診療所の役割拡大に関する研究
388		13	女性医師離職防止のための勤務支援好事例の収集と検討
389		14	診療録等標準形式情報を活用した各種定型文書の作成・情報共有に関する研究
390		15	歯科の疫学調査における歯科疾患の診断基準並びに客体数に関する研究
391		16	在宅で介護する家族にエンパワーメントをもたらす看護を提供できる研修プログラムの作成
392	労働安全衛生総合研究	1	土砂崩壊防止のための対策工に関する研究
393		2	墜落・転落防止のための新たな機材の開発に関する研究
394		3	静電気リスクアセスメント手法の確立
395		4	職業性石綿ばく露による肺・胸膜病変の経過観察と肺がん・中皮腫発生に関する研究
396		5	事業場における過重労働による健康障害防止対策を促進させるための研究
397		6	化学物質の国際調和分類基準（GHS）に対応した感作性化学物質リスト作りとその応用による化学物質の安全使用
398		7	化学物質管理における世界戦略へ対応するための法規制等基盤整備に関する調査研究
399		8	加齢に伴う心身機能の変化と労働災害リスクに関する研究

400		9	じん肺健康診断等におけるデジタル画像の標準化ならびにモニター診断および比較読影方法の確立に関する研究
401		10	林業従事者における蜂刺され症例の研究
402	食品の安心・安全確保 推進研究	1	対象別の適切な食品安全情報の教材と食品安全ナビゲイター人材養成プログラムの開発に関する研究
403		2	国際食品規格の策定プロセスに関する研究
404		3	検査機関の信頼性確保に関する研究
405		4	検査機関の信頼性確保に関する研究
406		5	検査におけるサンプリング計画並びに手順のハーモナイゼーションに関する研究
407		6	食品を介する BSE リスクの解明等に関する研究
408		7	既存添加物の有効性と品質を確保するための規格試験法の開発
409		8	清涼飲料水中の汚染原因物質に関する研究
410		9	食品の規格基準に係る測定値に伴う不確かさに関する研究
411		10	食品における衛生管理手法及びその精度管理に関する研究
412		11	食品中の毒素産生食中毒細菌および毒素の直接試験法の研究
413		12	食品衛生法における遺伝子組換え食品等の表示のあり方に関する研究
414		13	下痢性貝毒のマウス・バイオアッセイの原理・機序の解明、および代替法の開発に関する研究
415		14	トキシコキネティクス/トキシコプロテオミクス解析による食品ナノマテリアルの免疫毒性リスク予測・回避法の開発
416		15	既存添加物「酸化防止剤」の製法による抗酸化能及び主要成分の変動解析
417		16	腸管粘膜免疫組織パイエル板上皮細胞バリアの分子基盤に立脚した迅速かつ簡便な食物アレルギー予測評価系の開発
418		17	抗酸化物質を含有するいわゆる健康食品の安全性・有効性に関する研究
419	医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究	1	ナノ物質等を配合した化粧品及び医薬品部外品の安全性及び品質確保に係わる試験法に関する研究
420		2	生体内埋設型医療機器の素材に係わる生物学的な安全性評価に関する研究-発がん性を主体とした再評価と国際調和-
421		3	医薬品の国際調和された品質管理監督システムの我が国への導入に際しての最適化に関する研究
422		4	献血血の安全性確保と安定供給のための新興感染症等に対する検査・スクリーニング法等の開発と献血制限に関する研究
423		5	輸血副作用の原因遺伝子ハプトグロビン欠失アリの迅速簡便な診断法の確立と輸血前診断への臨床応用
424		6	輸血副作用把握体制の確立-特に免疫学的副作用の実態把握とその対応-
425		7	「医療用医薬品の添付文書の在り方及び記載要領に関する研究」
426		8	妊婦及び授乳婦に係る臨床及び非臨床のデータに基づき、医薬品の催奇形性リスクの評価見直しに関する研究
427		9	医薬品による有害事象の発生における個人差の要因に関する研究
428		10	医薬品添加物の海外における規制や情報提供の在り方等に関する調査研究
429		11	医療機器市販後安全情報の医療機関等への情報伝達手段等に関する研究
430		12	医療機器の不具合用語の標準化及びコード化に関する研究
431		13	医療事故防止に向けた薬剤師の取り組みと医療上の評価に関する研究
432		14	医薬品等の個人輸入における保健衛生上の危害に関する研究
433		15	医薬品を巡る環境の変化等に対応した生物学的製剤基準の改正のための研究

434		16	献血者確保のための効果的な広報手法の開発に関する実証研究
435		17	植込み型生命維持装置の不具合に関する情報
436		18	薬学教育6年制に対応した国家試験の円滑な実施のための問題作成の在り方に関する研究
437		19	登録販売者に必要な資質及びそれを確保するための登録販売者試験の適正な実施に関する研究
438		20	薬物乱用・依存の実態把握と再乱用防止のための社会資源等の現状と課題に関する研究
439		21	ワクチン開発におけるガイドラインの作成に関する研究
440		22	新生児輸血療法の安全性、有効性、効率性の向上に関する研究
441		23	医療連携推進・薬剤師の資質向上に必要な行政的対応策に関する研究
442		24	医療機器の臨床試験の実施の基準（医療機器GCP）のあり方に関する研究
443		25	ヒト幹細胞を用いた細胞・組織加工医薬品等の品質及び安全性の確保のあり方に関する研究
444		26	治験に係る健康被害発生時の被験者保護に関する研究（指定型研究）
445		27	インフルエンザ様疾患罹患時の異常行動の情報収集に関する研究
446		28	睡眠障害治療薬の臨床試験及び評価方法のあり方に関する研究
447		29	スイッチOTC医薬品の選定要件及び一般使用が求められる検査薬等に関する研究
448		30	過去の血漿分画製剤に対する核酸増幅法によるHCV遺伝子検査に関する研究
449		31	小児用医薬品開発のための幼若動物を用いた非臨床安全性試験の実施手法及び医薬品開発加速のための臨床試験における初期投与量の算定基準等に関する研究
450		32	化粧品及び医薬部外品中の不純物濃度の実態調査に関する研究
451		33	諸外国におけるセルフメディケーション・OTC販売に関与する専門家の役割及びトレーニングの状況調査に関する研究
452		34	ヒト由来幹細胞の安全性薬理試験への応用可能性のための調査研究
453	化学物質リスク研究	1	化学物質の経気道暴露による毒性評価の迅速化、定量化、高精度化に関する研究-シックハウス症候群レベル低濃度暴露を考慮した吸入トキシコゲノミクスを核とする評価体系の開発
454		2	化学物質の子どもへの健康影響に関するエピジェネティクス評価法の開発
455		3	受容体アッセイ4種からなるヒト核内受容体48種すべてに対する化学物質リスク評価スキームの構築
456		4	男児外陰部異常症および生殖機能障害と化学物質：個体感受性と暴露量に関するゲノム疫学研究
457		5	前向きコホート研究による先天異常モニタリング、特に尿道下裂、停留精巣のリスク要因と環境化学物質に対する感受性の解明
458		6	ナノマテリアルのヒト健康影響の評価手法に関する総合研究
459		7	ナノマテリアルの遺伝毒性及び発がん性に関する研究
460		8	ナノマテリアルの健康影響の評価手法に関する総合研究
461		9	化学物質の情動・認知行動に対する影響の毒性学的評価法に関する研究-特に遅発性影響の評価系のメカニズム解明による確立-
462		10	情動・認知機能を定量化する包括的な行動毒性試験の構築
463		11	化学物質による神経伝達物質受容体を介した精神毒性発現機序の解明および行動評価方法の開発に関する研究
464	健康安全・危機管理対策総合研究	1	災害・重大健康危機の発生時・発生後の対応体制及び健康被害抑止策に関する研究
465		2	災害対策における要援護者のニーズ把握とそれに対する合理的配慮の基準設定に関する研究
466		3	保健師等の地域保健従事者の地域住民からの暴力等に対する危機管理のあり方に関する研究

467	4	健康リスク低減のための新たな浄水プロセス及び管路更新手法の開発に関する研究
468	5	水道の配水過程における水質変化の制御および管理に関する研究
469	6	水の摂取・利用が健康障害の予防及び健康増進効果に及ぼす影響について
470	7	磁界の生体への影響とその機構の解明
471	8	シックハウス症候群の原因解明のための全国規模の疫学研究-化学物質及び真菌・ダニ等による健康影響の評価と対策-
472	9	シックハウス症候群の診断基準の検証に関する研究
473	10	クリーニング所における洗濯物の消毒方法に関する研究
474	11	健康安全・危機管理対策に関連する研究開発の動向と将来予測に関する研究
475	12	健康危機事象発生を検出を目的とした症候サーベイランスにおける統計解析法とその利用に関する研究
476	13	感染症危機管理シミュレーション訓練の研究